公募課題一覧

〇継続研究

重点課題研究

1:高等学校に焦点を当てた障害のある生徒の社会への円滑な移行に向けた進路指導と連携の進め方等に関する研究(令和3~5年度)

〇令和5年度開始研究

重点課題研究

1:特別支援教育に係る教育課程の基準等に関する研究(仮題)(令和5~7年度)

2:多様な学びの場における支援の在り方に関する研究(仮題)(令和5~7年度)

3:障害理解教育の推進に関する研究(仮題)(令和5~7年度)

障害種別特定研究

4:肢体不自由教育における I C T の活用に関する研究 (仮題) (令和 5 ~ 6 年度)

〇継続研究

重点課題研究

1:高等学校に焦点を当てた障害のある生徒の社会への円滑な移行に向けた進路指導と連携の進め方等に関する研究(令和3~5年度)

【研究概要】

高等学校卒業後の進路に関する支援について、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(2020)では、進路先で困難さを抱える生徒がいることに触れつつ、学校段階から卒業後を見据えた指導・支援を行うことや、進路先へ情報の確実な引継ぎを行うこと、そのために特別支援学校や関係機関との連携を行うことの重要性が指摘されている。

本研究は、高等学校に焦点を当て、①発達障害を含む障害のある生徒の学校から社会への円滑な移行を支える進路指導と、②その過程の中で必要となる連携の進め方を明らかにすることを目的として、卒業後の進路先(企業、大学)や、高等学校、連携先となる関係機関、特別支援学校を対象とした質問紙調査及びインタビュー調査を実施する。また、③各調査で得られた知見を、学校現場で活用できる資料として取りまとめ、普及を図る。

【令和5年度特別研究員(地域連携型)に期待される研究活動】

活動概要

学校現場等で情報収集を行うと共に、障害のある生徒への進路指導に関して、現場の ニーズに応えるガイドブックになるよう、アイデアの提供を行う。

活動内容の例

- 研究職員と共に学校現場等で情報収集を行い、得た情報について整理を行う。
- ・ 障害のある生徒への進路指導に関するガイドブックに掲載する事例の選定と掲載内 容について、教員の立場から提案する。
- ・ 研究職員とともに研究協力者とのオンライン会議や研究協議会に出席する。

〇令和5年度開始研究

令和5年度開始研究については現在計画作成中のため仮題としています。また、それぞれの活動概要は示しておらず、活動内容の例は以下のように大まかに記載しました。

活動内容の例

- ・ 研究職員と共に先行研究についての調査・分析
- 研究職員と共に実地調査等の調査項目の検討や実地調査の実施
- ・ 研究職員と共に研究テーマに関連した事例や先進的な取組を行っている学校の情報 収集
- ・ 特別研究員の所属校等や属する地域における研究テーマに関連する情報収集・提供
- ・ 研究職員と共に研究協力機関の訪問や、研究協力者とのオンライン会議、令和5年度 中に開催予定の研究協議会への出席

重点課題研究

1:特別支援教育に係る教育課程の基準等に関する研究(仮題)(令和5~7年度) 【研究概要】

学習指導要領については、学校や子供の実態等に応じて教育課程が適切に編成されるよう改善が図られてきた。しかし一方で、知的障害である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の在り方などの持ち越された論点もある。

本研究では、過去の検討過程で検討された論点や現行学習指導要領に基づいて編成される教育課程の編成・実施・評価・改善などの状況から新たに論点に加えた方がよいものなどを整理し、それらの実践事例があればそれを整理・分析する。また、それぞれの論点について、実現することで達成される教育的効果や実施するための諸条件等を整理するとともに、学習指導要領における記載の在り方等を整理することにより、次期学習指導要領改訂のための検討に必要な知見を提供する。

2: 多様な学びの場における支援の在り方に関する研究(仮題)(令和5~7年度) 【研究概要】

インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを全ての学びの場で整備することが重要である。

本研究においては、多様な学びの場のうち小中学校におけるインクルーシブ教育システム構築の実態について各地域においてどのように行われているのかについて調査等を通じて把握し、体制整備に役立つ具体的な事例収集やそれぞれの場における教師の指導の工夫等についての知見整理を行う。また、児童生徒の学習の困難さのどのように配慮すべきかを具体的に示し、今後のインクルーシブ教育システムの推進に向けた国の政策や地方自治体の施策に資する検討資料を提供する。

3:障害理解教育の推進に関する研究(仮題)(令和5~7年度) 【研究概要】

(別添 公募課題一覧)

共生社会の形成を目指す上では、社会全体が障害について理解することが求められている。そのためには、将来の社会の担い手となる子供たちに、障害に関する理解を深める学習活動をより明確に位置づける必要がある。

本研究においては、これまで以上に障害理解教育の成果を上げるのに必要な知見を得るために、各地で取り組まれている障害理解教育の実践について、障害のある児童生徒及び障害のある児童生徒の保護者等の意見を踏まえて収集し整理する。また、それらの実践の特徴、全国的に展開していくための諸条件について検討し、小中学校での障害理解教育の進め方について提案すると共に、次期学習指導要領改訂も見据えながら、国の政策形成の際の検討資料を提供することを目的とする。

障害種別特定研究

4: 肢体不自由教育における I C T の活用に関する研究(仮題)(令和 5 ~ 6 年度) 【研究概要】

肢体不自由教育においては、これまでも障害特性から身体の動きや意思の表出の状態等に応じて適切な補助具や補助的手段を工夫するとともに、コンピュータ等のICT機器などを活用した指導が展開されてきた。GIGAスクール構想においては、ICT機器の活用が障害特性の配慮に留まることなく、資質・能力の育成との関係から効果的な活用の在り方を追究するとともに、教師の指導力向上を図ることが求められている。また、障害のある子供たちの自立と社会参加に向けて、学校教育を通じて身に付けた力を活用し、もてる力を最大限伸ばすことができるように取り組むことが重要である。

そこで本研究では、肢体不自由の障害特性を踏まえながら学習指導要領に示される資質・能力の育成を目指したICT機器を活用した授業に焦点をあて、効果的な指導方法や教材教具の活用、それを支える教員研修に係る情報を収集する。そして、それぞれの取組の成果や効果、課題等を整理して、地方自治体や教育現場の取組に役立つ知見を提供する。